

## 安全対策の経済効果に関するヒアリング結果のまとめのポイント(20190821)

## 1 企業経営における安全

## 1.1 安全に対する基本的考え方

- ① 安全を推進する上では、トップの理解と実践が重要である(a、d、f)
- ② 安全は社会的にもさらに評価されるべきである(f)
- ③ 安全にはお金をかける。採算案件ではない(a、b、c、f)

## 1.2 安全のための体制

- ① 基幹技術推進委員会(1回/年)。8部会の1つに安全・保安部会。安全の羅針盤(f)
- ② 社長、組合委員長出席の責任者会議(2回/年)(d)

## 2 安全に関する予算

## 2.1 年間投資額

- ① 環境安全に年間 20 億円程度。機械安全に半期 6 億円程度(f)
- ② 毎年同様な額(d)
- ③ 工事全体の予算の 10～20%程度(b)
- ④ 毎年の金額はおおよそ決まっている(b、g)

## 2.2 安全に関する予算の決め方(別紙参照)

- ① 事業所をまわって必要予算の調査。工場長はじめ各部門のトップによる会議で議論(f)
- ② 環境管理責任者と安全管理責任者の意見まとめて工場長が判断(b)
- ③ 各工場からの予算申請をホールディングスの経営会議で検討(e)
- ④ 金額ではなく必要性で議論(f)
- ⑤ リスクアセスメントの結果などを考慮して予算を割り当てる(d、c)、リスクが高いものから対策の対象とする(g)
- ⑥ リスクアセスメント結果による予算措置額は多くはない(d)
- ⑦ 投資金額を決めるためにリスクアセスメントの結果を使うということはない(b)
- ⑧ 影響度が大きいものに優先的に予算をつける。頻度はあまり考慮しない(f、c)

## 3 事故による損害額

- ① 一度は想定事故の損害額評価を実施すべき(f)
- ② 高リスクのものについて損害額の見積もりを外部保険会社に委託(f)

- ③ 損害想定を試算をはじめている(d)
- ④ 損害保険の罹災証明のため直接損害額作成(d、c)
- ⑤ 経営層の指示で事故損失と損益への影響を社内的に把握(e)
- ⑥ 生産停止、機会損失による影響を計算(a、b、g)。1～2億円/日(a)
- ⑦ 人身被害による損害の計算は可能だが、数値化はしない。(g)
- ⑧ 労災の多発: 定着率の低下、リクルート効果低下、金額評価は困難(b)
- ⑨ リスク評価における影響度を人身、火災、漏洩、品質、社会的責任、経済性の項目で5段階評価。また、経済性評価は直接損害と生産停止による遺失利益からなる(g)
- ⑩ リスク評価における頻度も5段階で評価しているが、オーソライズされた考え方があるとよい(g)

#### 4 安全対策とその便益

- ① 休業災害発生なし: 労働生産性向上、機会損失減少、離職率低下(a)
- ② 安全教育の充実(a、b)
- ③ 災害防止が可能なら対策は見合う(c)
- ④ 安全対策の効果の算定法: あれば有効(a)

#### 5 要望

- ① 公的な補償金データベース(災害の種類、程度等)があるとよい(c)
- ② 安全対策費(リスクアセスメントと付加的な災害発生時の補償金)への投資額の評価ができれば便利。社内稟議に活用できる(a、c)
- ③ 事故の発生状況、安全への取組みの観点で企業価値を定量化できると有益(b)
- ④ リスクランク A から B 以下に下げの場合、各種対策に対する費用対効果が評価できる仕組みがあるとよい(g)